

東日本大震災 10年 自主調査レポート

2021年3月8日

東日本大震災の経験・教訓を振り返る

2021年2月13日福島県沖を震源とする地震に関する調査 と 震災の伝承・風化に関する調査

調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター  
SRC情報総研  
監修・協力 東北大学 災害科学国際研究所  
准教授 佐藤翔輔

株式会社サーベイリサーチセンターでは、東日本大震災10年を機に、震災の経験や教訓の伝承とその風化に関する、インターネット調査を準備していました。

しかし、調査実施の直前となる2021年2月13日23時8分頃、福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)が発生しました。当社では、急きょ調査対象や内容を変更して、「①2021年2月13日 福島県沖を震源とする地震に関する調査」と「②東日本大震災当時に5歳～15歳だった若者に対する調査」を、並行して実施しました。

それぞれの調査結果の詳細は、当社ホームページにてご覧いただけます。

本レポートでは、この2つの調査からみた東日本大震災10年の今、をまとめてみました。

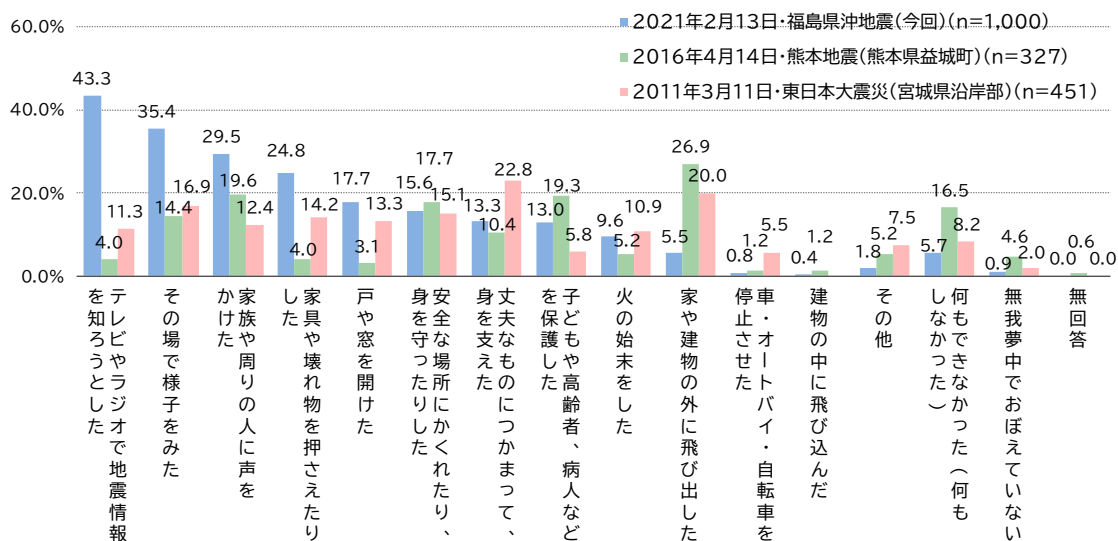
1 2021年2月13日 23時8分 …そのとき

調査は、最大震度6強を記録した宮城県、福島県にお住まいの方で、今回の地震発生時にも同県内にいた方(各県500人、計1000人)に実施しました。地震発生が週末の深夜という時間帯であり、回答者の約9割の方は、ご自宅にいました。

地震の揺れの中(揺れている間)、とっさに何をしましたか、との質問に対して、上位となったのは「テレビやラジオで地震情報を知ろうとした」43.3%、「その場で様子をみた」35.4%、「家族や周りの人に声をかけた」29.5%、「家具や壊れ物を押さえたりした」24.8%でした。家具や壊れ物を押さえたりした人が4人に1人とはいえ、東日本大震災以降も大きな余震を多く経験している地域において、家具の固定などの重要性や、まずは自分の身を守るという行動が、未だ十分には浸透していないことを表しています。

当社が、2011年4月に行った東日本大震災における宮城県沿岸部での調査、2016年4月に行った熊本地震における益城町での調査と比較して、興味深い点もみられます。

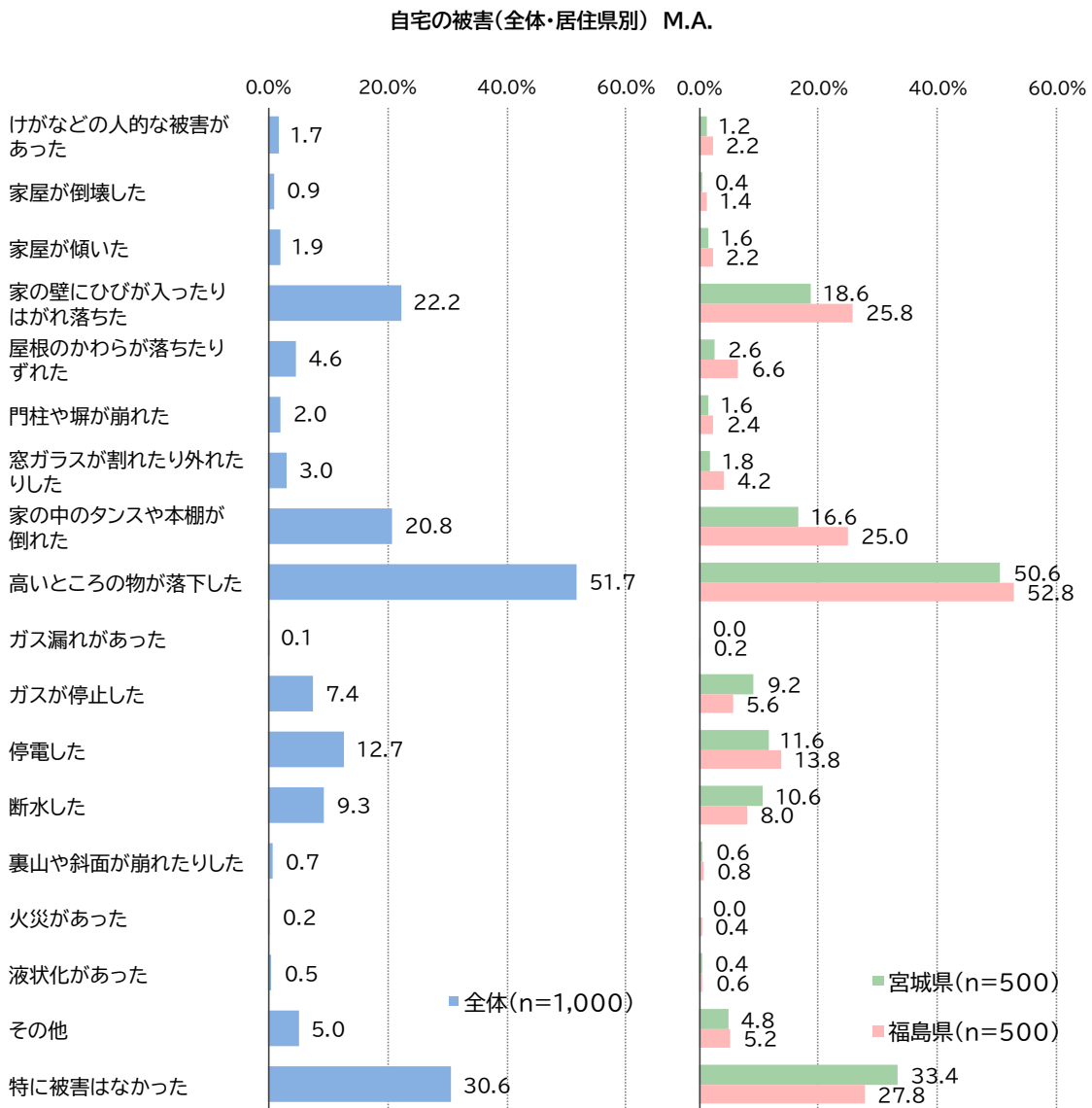
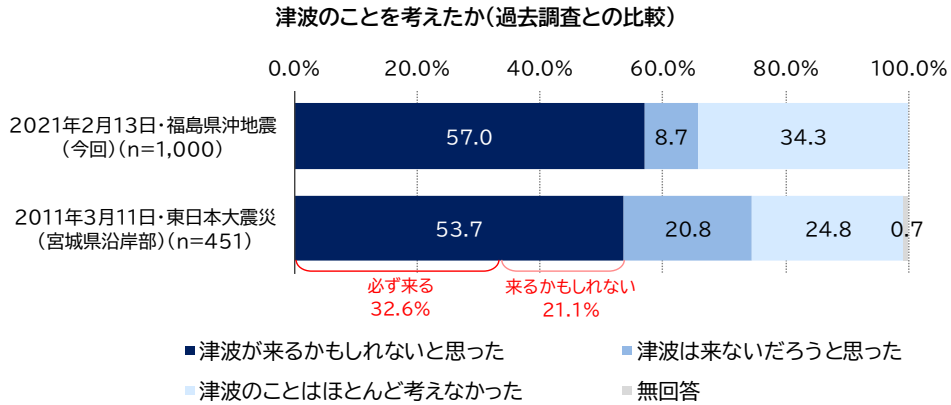
地震の最中にとっさにしたこと(過去調査との比較) M.A.



※過去調査は、避難所における個別面接調査であるなど、実施状況・要件等の違いがあり、その比較は参考程度とされたい  
※東日本大震災における調査当時は、「建物の中に飛び込んだ」の選択肢は設けていない

今回の地震の最中や直後に津波のことを考えたか、との質問に対して、全体の 57.0%が「津波が来るかもしれないと思った」と回答している一方、「津波のことはほとんど考えなかった」と回答した人も 3 割以上いました。

自宅への大きな損壊は少数でしたが、「高いところの物が落下した」51.7%、「家の壁にひびが入ったり、はがれ落ちた」22.2%、「家の中のタンスや本棚が倒れた」20.8%などが目立ちました。また一部の地域では、電気・ガス・水道などライフラインの停止がありました。これらは、日常から十分に備えておきたい点です。

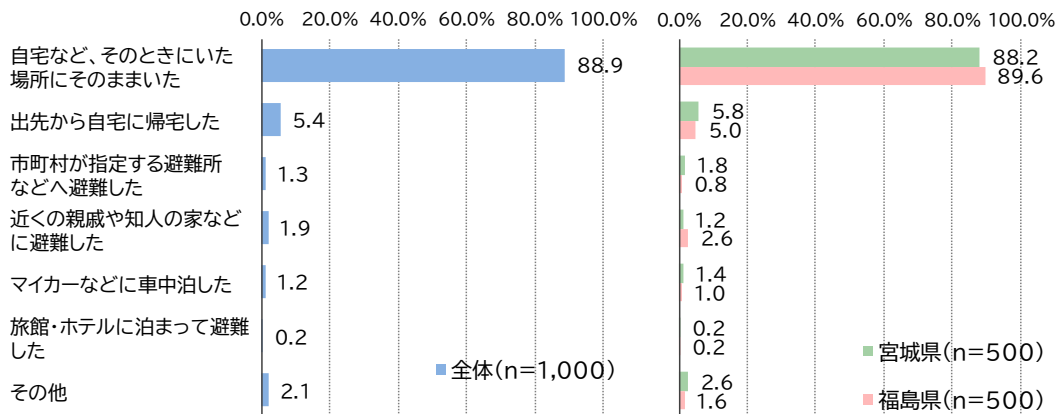


## 2 避難行動は？

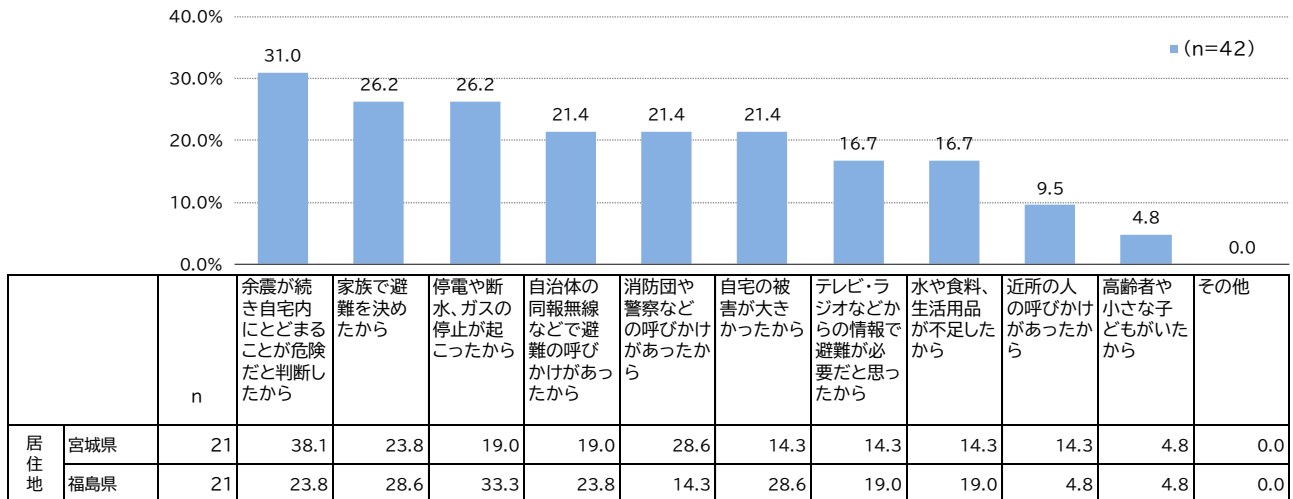
地震の後の避難については、「自宅など、そのときにいた場所にそのままいた」との回答が約 9 割を占め、その理由も「自宅など、そのときにいた場所で安全が確保できたから」が約 9 割でした。

少数ではありますが、避難を行った人に対してそのきっかけをたずねたところ、余震に対する危険や家族との相談が上位となり、停電・断水・ガスの停止などライフラインの停止や、自宅の被害などを理由とする人は、福島県で多くなっています。

避難の有無や場所(全体・居住県別) M.A.



避難したきっかけ(全体・居住県別) M.A.



(この報告書の見方)

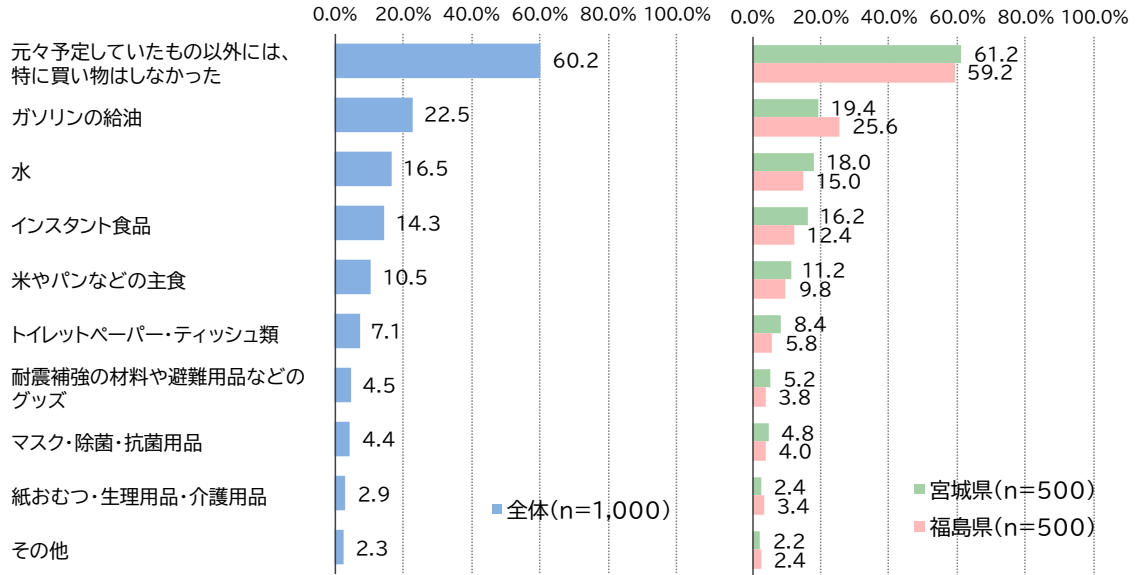
- nと表記がある数値は、構成比(%)算出の基数(調査数)である
- 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合がある
- M.A.と表記がある設問は、多肢式(複数回答可)のため、合計は100%以上となる
- 回答数が0(皆無)の選択肢は、グラフ中の構成比の表記を省略している場合がある

### 3 備えは十分だったのか？

地震の当夜から翌日に、その後の余震などに備えて念のために買い物をしたものをたずねたところ、「元々予定していたもの以外には、特に買い物はしなかった」との回答が約 6 割を占めました。

以下、実際に購入したもので「ガソリンの給油」が福島県で 25.6%、宮城県で 19.4%と最も多い結果となりました。地震そのものの影響や、その後の余震による混乱などが比較的少なく、購買に関する混乱は抑えられたようです。

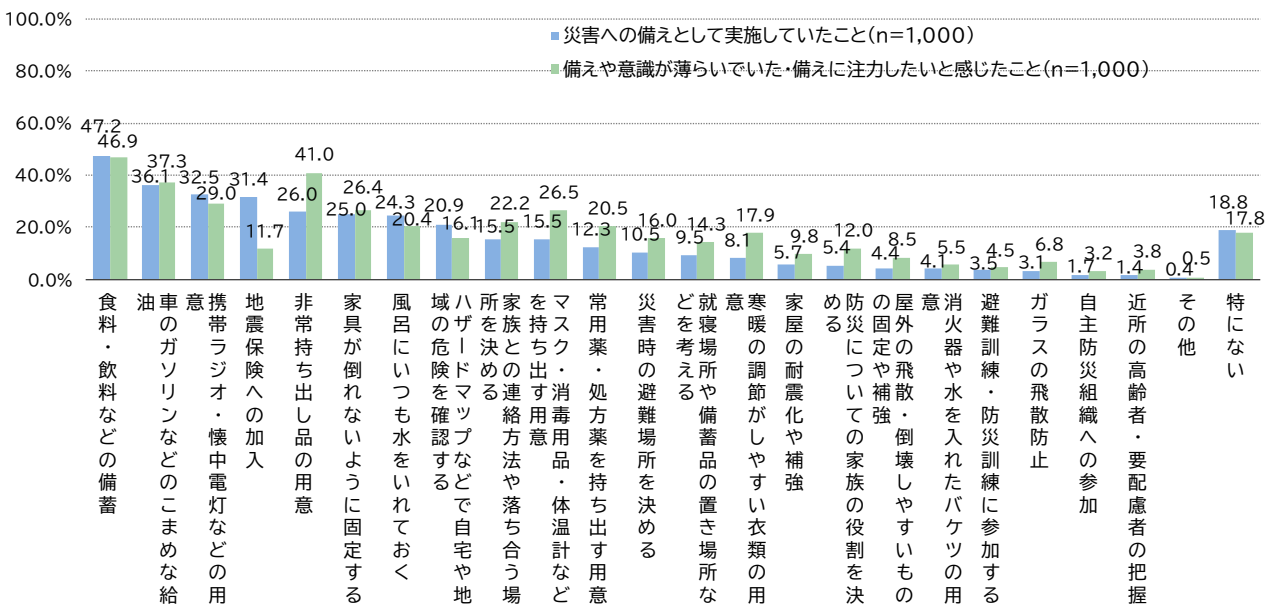
当夜から翌日に余震に備えて買ったもの(全体・居住県別) M.A.



自宅で、災害への備えとして行っていたことでは、「食料・飲料などの備蓄」が 47.2%と最も多く、以下「車のガソリンなどのこまめな給油」36.1%、「携帯ラジオ・懐中電灯などの用意」32.5%、「地震保険への加入」31.4%、「非常持ち出し品の用意」26.0%、「家具が倒れないようにする固定する」25.0%、「風呂にいつも水をいれておく」24.3%などが上位でした。

併せて、東日本大震災から 10 年を経て、備えや意識が薄らいでいたと感じたり、改めて備えに力を入れたいと感じたりした項目をたずねたところ、「非常持ち出し品の用意」、「マスク・消毒用品・体温計などを持ち出す用意」、「常用薬・処方薬を持ち出す用意」など、いざというときの持ち出し品の準備への気づきや、感染症対策の影響もあり、マスクや薬の準備、そして避難に関する家族との連絡方法や避難場所、落ち合う場所などに関する相談や決めごとをあげる回答が目立ちました。

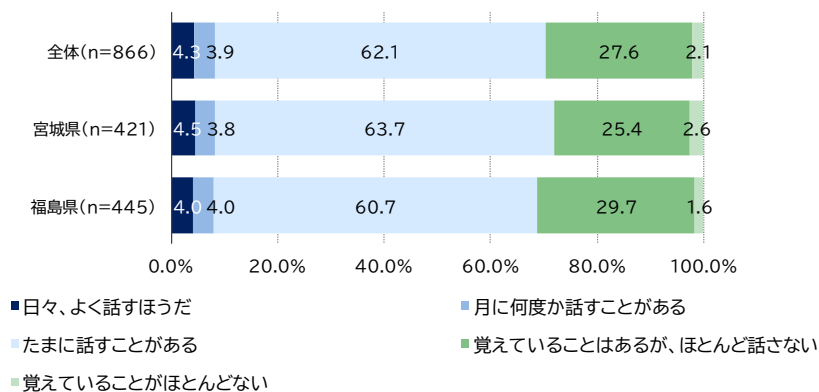
実施していた備え／備えや意識が薄らいでいた・備えに注力したいと感じたこと M.A.



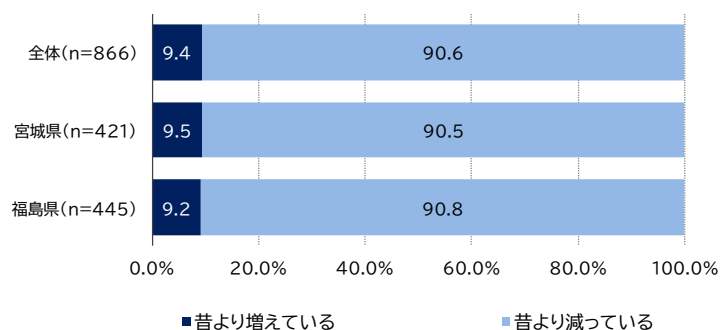
## 4 震災の記憶や経験を話す機会は減っているのか？

回答者のうち、東日本大震災当時も同じ居所あるいは同一県内に居住し続けている人に、東日本大震災の記憶(経験)について、自ら話すことの頻度をたずねました。「たまに話すことがある」が最も多く 62.1%で、次いで「覚えていることはあるが、ほとんど話さない」が 27.6%と次に多い結果となりました。そして、回答者の約 9 割が、そのように自ら話すことは「昔より減っている」と答えています。

震災の記憶(経験)を自ら話す頻度(全体・居住県別)

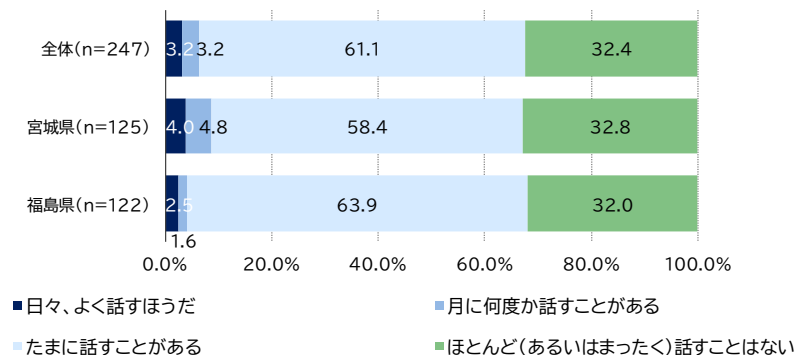


震災の記憶(経験)を自ら話す頻度の増減(全体・居住県別)



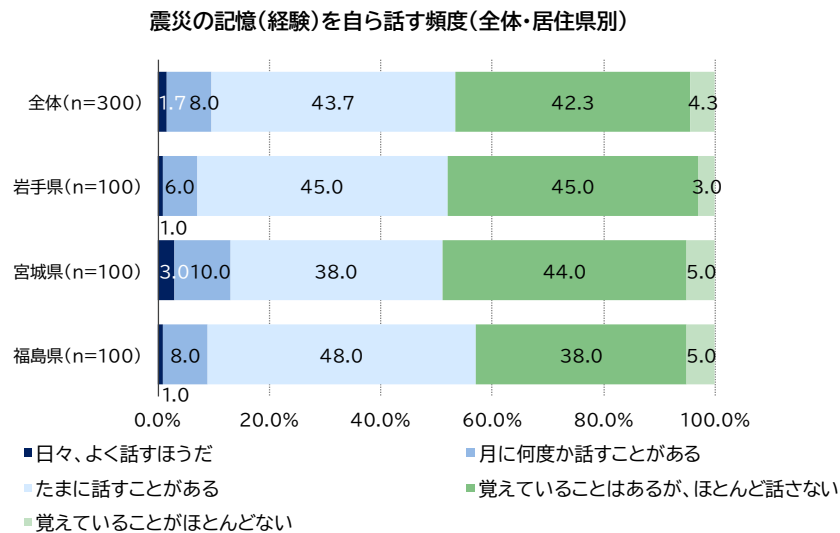
さらに、東日本大震災当時に妊娠中～中学生以下の子どもがいた親に該当する回答者に、自分自身が子どもに対して、東日本大震災について子どもに伝えたり、話し合ったりする機会についてたずねたところ、「たまに話すことがある」が 61.1%と最も多く、次いで「ほとんど(あるいはまったく)話すことはない」が 32.4%となりました。

震災の記憶(経験)を自分の子どもに伝えたり、話し合ったりすること(全体・居住県別)

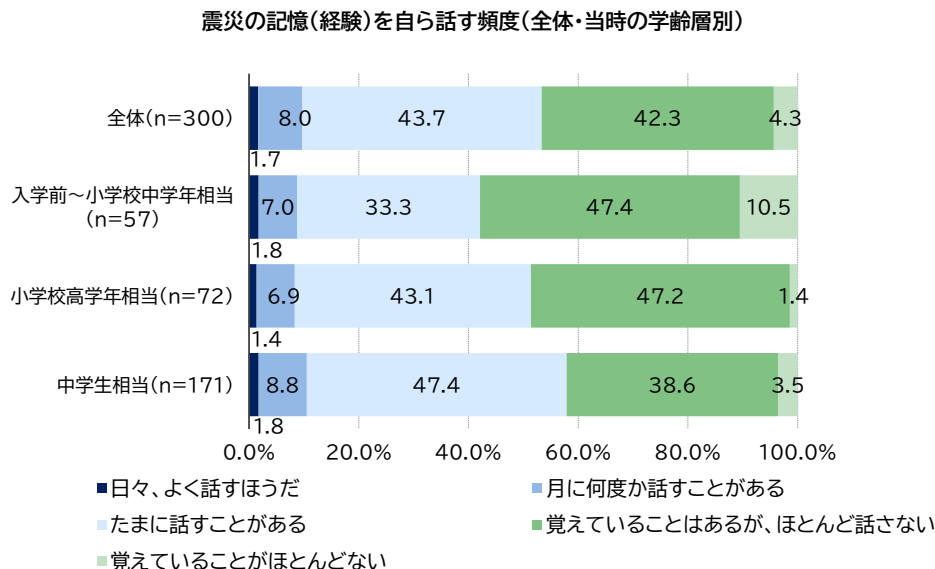


並行して行った「東日本大震災当時に5歳～15歳だった若者に対する調査」では、同じくインターネットを通して、岩手県・宮城県・福島県に居住する15歳から25歳までの方で、東日本大震災発生当時にも同県内に居住していた方にアンケートを行っています。

前述と同様に、東日本大震災の記憶(経験)について、自ら話すことの頻度をたずねたところ、「たまに話すことがある」が43.7%、「覚えていることはあるが、ほとんど話さない」が42.3%と、親の層にあたる前述の調査結果よりも話す頻度が低いことがわかりました。



また、震災当時の年齢層別にみると、年齢層が低いほど「たまに話すことがある」との回答比率が下がっており、「覚えていることはあるが、ほとんど話さない」や「覚えていることがほとんどない」との回答が多くなっています。震災からの年数を経て、災害の危険、備えや行動の大切さを理解する記憶(経験)が少ない(ない)世代が、被災地にも増えつつあることがわかります。



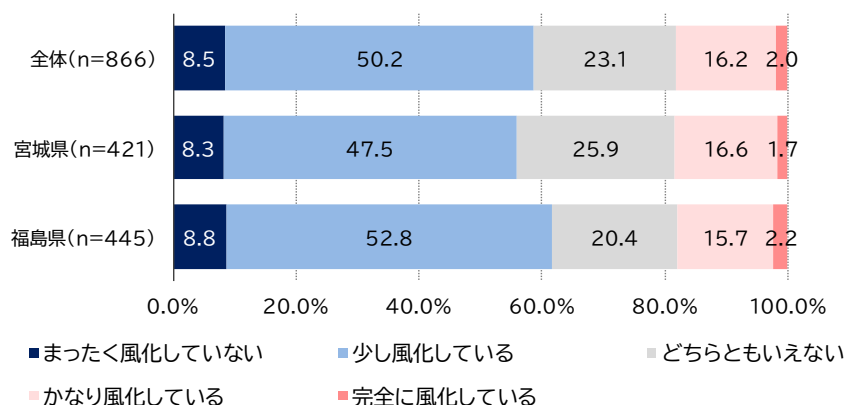
## 5 震災の経験や教訓の「風化」をどう思っているのか？

あなたの中で、東日本大震災の経験や教訓が「風化」していると思いますか、との質問に対して、2つの調査結果いずれも、「少し風化している」との評価が過半数となっており、「かなり風化・・・」、「完全に風化・・・」との回答も2割に近づいています。  
(※風化＝記憶や印象が月日と共に薄れていくこと)

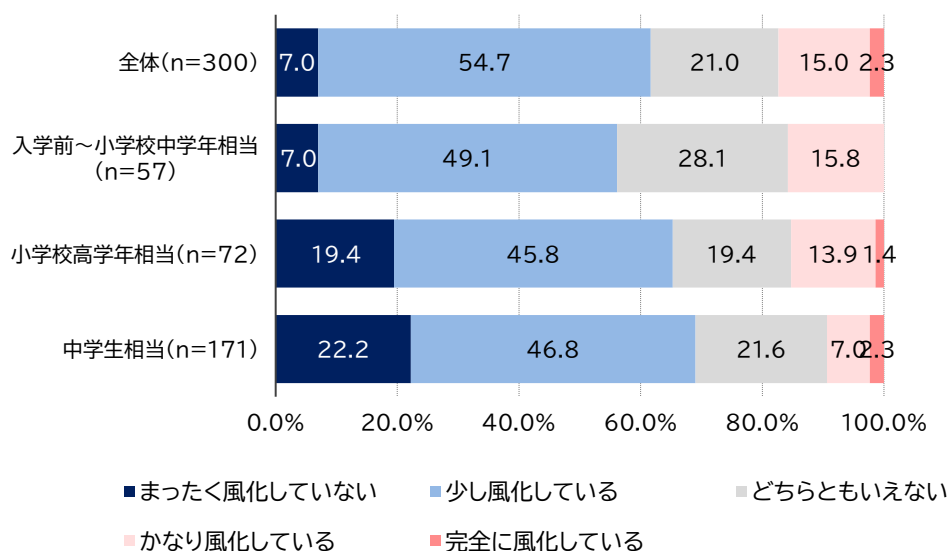
震災当時5歳～15歳だった若者への調査では、当時の学齢層が低いほど、「まったく風化していない」との回答比率が下がっており、「かなり風化・・・」や「完全に風化・・・」の回答が増えています。

どのような経験であれ、その記憶や印象が月日と共に薄れていくことは、やむを得ないことではあります。だからこそ、忘れてはならない災害の危険、備えや行動の大切さについて、語り継ぐ機会、学ぶ場やしきみをつくること、続けていくことが重要であると考えます。

震災の経験や教訓の「風化」の程度(全体・居住県別) ※2/13 福島県沖地震調査



震災の経験や教訓の「風化」の程度(全体・当時の学齢層別) ※当時の5歳～15歳調査





## この調査の実施に関する概要

### I 2021年2月13日 福島県沖を震源とする地震に関する調査

#### 1. 調査実施の概要

- 調査地域 宮城県・福島県
- 調査方法 インターネット調査(インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査)
- 調査対象 20歳以上男女モニター  
(宮城県・福島県に居住し、2021年2月13日の地震発生時に同県内にいた人)
- 有効回答 宮城県・福島県 各500サンプル割付回収(全1000サンプル回収)
- 調査内容
  - ①2021年2月13日 福島県沖を震源とする地震について  
地震発生時の状況/被害状況/避難状況/災害への備え・購買 など
  - ②2011年3月11日 東日本大震災について  
被害状況/記憶(経験)について/子どもたちと震災について話し合う機会  
震災への関心/経験や教訓の風化について など
- 調査期間 2021年(令和3年)2月24日(水)配信開始~2月28日(日)調査終了

#### 2. 回答者のプロフィール

※回答条件:宮城県・福島県に居住し、2021年2月13日の地震発生時に同県内にいた人

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計
宮城県	男性	50	50	50	50	50	250
	女性	50	50	50	50	50	250
福島県	男性	50	50	50	50	50	250
	女性	50	50	50	50	50	250
全 体		200	200	200	200	200	1,000

### II 東日本大震災当時に5歳~15歳だった若者に対する調査

#### 1. 調査実施の概要

- 調査地域 岩手県・宮城県・福島県
- 調査方法 インターネット調査(インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査)
- 調査対象 15歳~25歳までの男女モニター  
(東日本大震災発生当時に岩手県・宮城県・福島県に居住していた人)
- 有効回答 岩手県・宮城県・福島県 各100サンプル割付回収(全300サンプル回収)
- 調査内容 当時の居住地の状況/被害状況/災害への備え/家庭で震災について話す機会  
震災への関心/情報源/経験や教訓の風化 など
- 調査期間 2021年(令和3年)2月24日(水)配信開始~2月28日(日)調査終了

#### 2. 回答者のプロフィール

※回答条件:東日本大震災発生当時に岩手県・宮城県・福島県に居住しており、現在15歳~25歳の人

		15歳~19歳 震災当時入学前~ 小学校中学年相当	20歳~21歳 震災当時 小学校高学年相当	22歳~25歳 震災当時 中学生相当	合計	
岩手県	男性	3	4	17	24	100
	女性	17	17	42	76	
宮城県	男性	2	5	23	30	100
	女性	18	18	34	70	
福島県	男性	2	7	11	20	100
	女性	15	21	44	80	
全 体		57	72	171	300	



## 会社概要

- 会社名 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
- 設立 1975(昭和50)年2月
- 資本金 6,000万円
- 年商 74億円(2019年度)
- 代表者 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 社員271名、契約スタッフ456名 合計727名(2020年3月1日現在)
- 事業所 東京(本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇
- 主要事業 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ
- 所属団体 日本世論調査協会  
日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)  
日本災害情報学会  
交通工学研究会  
日本観光振興協会 他
- その他 ISO9001 認証取得(2000年6月)  
プライバシーマーク付与認定(2000年12月)  
ISO20252 認証取得(2010年10月)  
ISO27001 認証取得(2015年11月)※  
※認証区分及び認証範囲：
  - ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
  - ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

## 本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 松下 正人 E-mail:src\_support@surece.co.jp  
品質部 TEL:03-3802-6779 FAX:03-3802-6729
- 調査担当 岩崎 雅宏 E-mail:iwa\_m@surece.co.jp  
営業企画本部 TEL:03-3802-6727 FAX:03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです